

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,559,687	10,705,845	23,300,301
経常利益 (千円)	505,344	589,208	2,116,330
四半期(当期)純利益 (千円)	270,507	291,352	1,156,145
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	8,592,551	9,869,217	9,500,915
総資産額 (千円)	13,381,681	15,973,488	17,140,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.92	46.23	183.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	64.21	61.78	55.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,103,031	468,546	1,372,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,881	178,205	207,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,411	104,399	178,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,674,210	2,917,569	2,731,257

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.63	87.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の1株当たり配当額には、創業来最高益更新の記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな景気回復基調にあるものの、一部では消費税増税や円安の影響に苦しむ企業もあり、不安定な国際情勢も含め、先行きが不透明な状況でありました。

このような中、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は107億5百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により、営業利益が5億35百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益が5億89百万円（前年同期比16.6%増）となり、四半期純利益につきましては、2億91百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

景気動向は緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって、様々なお客様のご要望に応えられる魅力ある厨房設備のご提案に力を注いでまいります。

今後とも、引き続き「省エネ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムのご提案を心がけ、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11億67百万円減少し、159億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億86百万円、商品及び製品が1億68百万円、仕掛品が2億80百万円増加したものの、受取手形及び買掛金が17億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ15億35百万円減少し、61億4百万円となりました。これは主にその他の流動負債が3億14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が13億65百万円、未払法人税等が3億6百万円、退職給付引当金が2億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億68百万円増加し、98億69百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を2億91百万円計上し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更により1億36百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億86百万円増加し、当第2四半期会計期間末には29億17百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億68百万円（前年同四半期は獲得した資金11億3百万円）となりました。これは主に仕入債務が13億34百万円減少、たな卸資産が3億85百万円増加し、法人税等の支払額が5億90百万円あったものの、税引前四半期純利益を5億92百万円、減価償却費を66百万円計上し、売上債権が20億25百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億78百万円（前年同四半期は使用した資金95百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が96百万円、無形固定資産の取得による支出が76百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同四半期は使用した資金77百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1億円増加したものの、長期借入金を1億円返済し、配当金の支払額が94百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発スタッフは31名、また、研究開発費は51百万円となっております。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	507,000	8.03
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	450,000	7.13
中西 一真	東京都府中市	359,600	5.70
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	321,584	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	301,000	4.77
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
阪和工材株式会社	大阪市淀川区野中北1-4-15	141,800	2.24
濱口 利子	奈良県香芝市	133,200	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	131,200	2.08
三本 和子	兵庫県宝塚市	129,000	2.04
計	-	2,659,384	42.17

(注) 大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,500	63,015	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,015	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	権藤 健一	昭和28年4月14日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成4年4月 尾川・権藤法律事務所開設 平成22年4月 弁護士法人 権藤・黒田法律事務所設立 同事務所代表社員(現任) 平成26年8月 当社仮監査役(現任)	(注)	-	平成26年 8月7日

(注) 監査役が退任し監査役の法定員数を欠くことになったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、大阪地方裁判所の決定に基づき、平成26年10月10日開催の当社臨時株主総会において監査役を選任するまでの期間となります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	横井 豊	平成26年7月25日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,257	2,917,569
受取手形及び売掛金	7,797,772	6,033,508
商品及び製品	1,117,876	1,286,230
仕掛品	354,827	635,194
原材料及び貯蔵品	482,808	420,036
繰延税金資産	158,347	145,910
その他	153,009	156,033
貸倒引当金	10,084	7,578
流動資産合計	12,785,815	11,586,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	482,724	488,592
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	270,070	290,407
有形固定資産合計	3,116,406	3,142,610
無形固定資産		
投資その他の資産	134,993	176,101
投資有価証券	605,018	661,765
繰延税金資産	341,254	245,910
その他	181,402	183,902
貸倒引当金	23,932	23,709
投資その他の資産合計	1,103,742	1,067,868
固定資産合計	4,355,142	4,386,581
資産合計	17,140,958	15,973,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,066	3,047,323
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払費用	178,101	189,547
未払法人税等	605,020	298,894
賞与引当金	231,515	266,658
その他	271,117	585,158
流動負債合計	6,098,821	4,787,583
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
長期未払金	285,637	285,637
退職給付引当金	904,405	697,240
その他	51,177	33,808
固定負債合計	1,541,220	1,316,686
負債合計	7,640,042	6,104,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	6,817,796	7,151,382
自己株式	2,355	2,477
株主資本合計	9,798,166	10,131,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,223	243,027
繰延ヘッジ損益	429	605
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	297,251	262,412
純資産合計	9,500,915	9,869,217
負債純資産合計	17,140,958	15,973,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 9,559,687	1 10,705,845
売上原価	7,139,302	7,909,613
売上総利益	2,420,385	2,796,231
販売費及び一般管理費	2 1,969,373	2 2,260,680
営業利益	451,012	535,551
営業外収益		
受取配当金	5,453	6,623
仕入割引	41,791	38,419
その他	13,035	12,431
営業外収益合計	60,279	57,474
営業外費用		
支払利息	3,591	2,601
その他	2,355	1,216
営業外費用合計	5,947	3,817
経常利益	505,344	589,208
特別利益		
固定資産売却益	-	3,127
特別利益合計	-	3,127
特別損失		
固定資産除却損	739	147
特別損失合計	739	147
税引前四半期純利益	504,605	592,188
法人税、住民税及び事業税	202,962	287,097
法人税等調整額	31,135	13,738
法人税等合計	234,097	300,836
四半期純利益	270,507	291,352

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	504,605	592,188
減価償却費	59,269	66,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,858	2,729
賞与引当金の増減額(は減少)	11,422	35,143
退職給付引当金の増減額(は減少)	794	4,559
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	282,237	-
受取利息及び受取配当金	5,497	6,661
支払利息	3,591	2,601
為替差損益(は益)	202	370
固定資産売却損益(は益)	-	3,127
売上債権の増減額(は増加)	3,171,845	2,025,647
たな卸資産の増減額(は増加)	504,139	385,948
仕入債務の増減額(は減少)	1,418,816	1,334,560
長期未払金の増減額(は減少)	285,637	-
その他	150,857	61,532
小計	1,662,969	1,054,786
利息及び配当金の受取額	5,497	6,661
利息の支払額	3,418	2,588
法人税等の支払額	562,019	590,312
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,031	468,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,827	96,890
有形固定資産の売却による収入	-	3,127
無形固定資産の取得による支出	13,656	76,756
投資有価証券の取得による支出	4,443	4,419
その他の支出	4,788	3,577
その他の収入	2,833	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,881	178,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	90,000	100,000
リース債務の返済による支出	11,870	10,231
配当金の支払額	75,541	94,045
自己株式の取得による支出	-	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,411	104,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	929,941	186,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,269	2,731,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,674,210	2,917,569

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が211,724千円、繰延税金資産が74,950千円それぞれ減少し、利益剰余金が136,774千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	786,371千円	847,927千円
賞与引当金繰入額	169,553	194,300
退職給付費用	64,222	63,770
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	-
貸倒引当金繰入額	10,312	2,729

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,674,210千円	2,917,569千円
現金及び現金同等物	2,674,210	2,917,569

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,797,772	7,797,772	-
(2) 支払手形及び買掛金	4,413,066	4,413,066	-

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,033,508	6,033,508	-
(2) 支払手形及び買掛金	3,047,323	3,047,323	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42.92円	46.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	270,507	291,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	270,507	291,352
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,302,693	6,302,612

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。